

令和 5 年度

国の施策・取組に対する 愛知県からの要請

2022 年 7 月



愛知県政の推進につきましては、日ごろから格別の御理解と御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

我が国の景気は持ち直しの動きが見られ、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるところです。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があり、引き続き予断を許さない状況です。

愛知県では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、ポストコロナを見据え、様々な事業・プロジェクトを推進しております。

日本が世界に誇るジブリ作品を再現した唯一無二の公園「ジブリパーク」の開園（本年11月1日）や、世界とつながるイノベーション拠点「STATION Ai」の開設（2024年）、世界最先端のスマートアリーナ「愛知県新体育館」の整備（2025年）、そして2026年には「第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会」が開催されます。

こうしたビッグプロジェクトを成功に導くことで国内外から多くの人を呼び込み、愛知のさらなる飛躍につなげていきたいと考えております。

また、2027年度に東京・名古屋間でリニアが開業すれば、首都圏から中京圏に及ぶ巨大な都市圏が誕生します。そのインパクトを最大限に活用し、さらなる発展につなげていくためには、道路、鉄道、港湾、空港などのインフラ整備はもとより、産業、医療、福祉、教育等あらゆる分野の施策を推進し、愛知の活力を一層高めていく必要があります。

このたび、令和5年度の国の施策・取組に対し、愛知県からの要請事項を取りまとめました。各々の事項について、格別の御理解・御協力をいただくようお願い申し上げます。

2022年7月

愛知県知事 大村秀章

目 次

◎ 「リニア大交流圏」の形成

1 空港・港湾等の物流拠点と生産拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備推進について	1
2 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進について	5
3 リニア中央新幹線を中心とした鉄道ネットワークの充実について	7
4 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする空港の機能強化について	9
5 持続可能で活力のあるまちづくりに向けた都市基盤の整備について	11
6 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくりの推進について	13

◎ 産業首都あいち

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について	15
8 次世代産業の推進について	17
9 イノベーション創出に向けた支援の充実・体制の強化について	19
10 国家戦略特区の推進について	21
11 アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について	23
12 中小企業対策の推進について	25
13 M I C E 誘致と国際観光の推進について	27

◎ 農林水産業の振興

14 特定家畜伝染病対策について	29
15 農業の生産力強化について	31
16 農業農村整備事業の促進について	33
17 森林の適切な管理と林業の活性化について	35
18 水産業振興施策の充実について	37

◎ 「人が輝くあいち」

19	学校教育の充実について	39
20	就学支援の充実について	41
21	女性の活躍促進について	43
22	子育て支援施策の充実について	45
23	児童虐待防止対策の充実について	47
24	地域における医療提供体制の確保について	49
25	国民健康保険の基盤強化について	51
26	障害のある人の地域生活を支える体制の整備について	53
27	特別支援教育の充実について	55
28	就業支援・職業能力開発等の推進について	57
29	外国人材の受入れ・多文化共生社会づくりについて	59

◎ 選ばれる魅力的な地域づくり

30	国際芸術祭に対する支援について	61
31	アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に対する支援について	63

◎ 安全・安心なあいち

32	南海トラフ地震対策等の推進について	65
33	社会インフラの老朽化対策について	69
34	治水・利水対策の推進について	71
35	交通安全対策の推進について	73
36	安全なまちづくりの推進について	75
37	地方消費者行政に対する支援について	77

◎ 環境首都あいちの推進

38	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進について	79
39	生物多様性の保全対策の推進について	81
40	水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善について	83

◎ 行財政改革・地方分権の推進

41	デジタル社会の実現に向けたDXの推進について	85
42	地方税財源の確保・充実について	87
43	まち・ひと・しごと創生について	89
44	地方分権改革の推進について	91